

令和5年度事業計画書

【活動方針】

今般の新型コロナウイルスの影響により、遠隔・非対面・非接触への適応があらゆる環境で求められ、例えばテレワークやリモート会議などデジタル技術を駆使した社会活動が広く浸透した結果、多くの人々がデジタル技術の持つ新たな価値を実感することとなりました。その結果、社会全体でデジタル化が急速に進む中で、より一層デジタル技術を駆使した新たな価値を生み出すことが強く求められています。

そうした激しい環境変化の状況下、当協会がDX推進に向けた様々な取り組みを埼玉県はじめ関係機関の皆さまと連携して推し進めるとともに、人材育成事業、産学官交流事業などの事業においても、お客さまのニーズを汲み取り、課題解決のお手伝いをしていくことで、埼玉県経済の更なる進展に寄与して参りたいと考えます。

【事業計画】

1. 人材育成及び人材確保に関する事業

(1) 人材育成に関する事業

- ① 埼玉職業能力開発促進センターを活用し技術研修会を実施
- ② eラーニングの活用
- ③ 海外視察研修

(2) 人材確保に関する事業

- ① 県内16大学合同企業説明会 令和5年8月10日(木)開催予定
- ② 学校と企業の就職交流会 令和5年10月13日(金)開催予定
- ③ 会員企業求人案内の広報誌「SAI-PRESS」掲載
- ④ 各校就職責任者との交流(求人教育部会)
- ⑤ インターンシップへの対応(工業高校を含む)
- ⑥ 労働環境改善活動、身障者雇用促進、ウーマノミクス等の諸活動
- ⑦ 労働時間・福利厚生との改善と、求人・身障者・女性活躍等の推進

2. 地域情報化推進事業

(1) 「彩の国ビジネスアリーナ2024」の開催

埼玉県の産業振興・経済発展を図るため、(財)埼玉県産業振興公社が中心となり、埼玉県・県内金融機関等との共催により「ビジネスイベント」を開催する

- ① 開催日：令和6年1月24日(水)・25日(木)開催予定
- ② 開催場所：さいたまスーパーアリーナおよびWEB開催予定

(2) 「彩の国さいたまICTコンテスト2023」の開催

ホームページ部門、プログラミング部門、アイデア部門の3部門で募集する

- ① 作品公募期間(予定)：令和5年9月1日(金)～9月29日(金)
- ② 表彰式：令和6年1月19日(金)の賀詞交歓会前に表彰

(3) 埼玉県・さいたま市など地方自治体との事業連携

埼玉県や県内自治体が推進する「オープンデータの利活用」や「AI・RPA等新技術の活用」を支援する

- ① 埼玉県企画財政部情報システム課・改革推進課との意見交換
- ② 埼玉県および県内自治体と連携し具体的推進策の策定・支援
- ③ 埼玉県改革推進課が主導する『スマート自治体推進会議分科会「AI・RPA等新技

術の活用』へオブザーバーとして参加

- ④ また、一部自治体への情報提供を実施することで、自治体内のDX方針の推進に寄与する方向で検討中→令和4年度は所沢市にて実施、今年度も継続予定。
- ⑤ その他、埼玉県や県内自治体へのICTに関連した第三者視点での各種調査

(4) 地域連携事業「DX活用調査研究会」の推進

平成28年度発足の「次世代ICT活用調査研究会」の活動を更に進め、DX活用事例やAI・IoTを支える技術や事例などの調査・研究をするとともに関連するヒヤリングなどを実施し、県内団体・企業におけるDXの利活用を推進する
令和5年度も埼玉県補助金事業などを活用し地域へのDX推進を模索していく

(5) ビジネス交流会・セミナー等の開催

タイムリーなテーマを選定し、新ビジネスの展開や、会員企業間のビジネス情報の交流を、埼玉県産業振興公社・異業種企業等と連携し推進する

- ① 「異業種との連携」強化
金融機関様との連携も含めて、ビジネスチャンスの拡大を模索する
- ② 「ビジネス交流会」開催
効果的なテーマを選定し、会員企業及び異業種企業との交流会を開催
- ③ 他団体との交流
他県情産協などとそれぞれの課題共有や解決策の模索を行う
- ④ 「自治体セミナー」の開催
会員企業の先進ソリューションを県内自治体に紹介するとともに、国内のDX事例紹介など講演会も企画する
- ⑤ 「埼玉県中小企業向けDX推進セミナー」の開催
埼玉りそな銀行・埼玉県産業振興公社と共催で中小企業向けのDX推進セミナーを開催する

3. 調査研究事業

(1) 行政機関・県内企業の情報化への進展等を見極め、地域情報サービス産業として情報収集を図り、会員企業への情報提供を行う

(2) プロジェクト管理技術・開発方法・先進ICTの研究

- ① システム技術部会において定期的に各種研究を実施し、研究成果の発表を行う
- ② 研究活動報告を広報誌「SAI-PRESS」に掲載

4. 啓蒙・普及事業

(1) 広報誌「SAI-PRESS」の定期発行

協会の活動状況等を内外に周知し、知名度の浸透と公益法人としての情宣を積極的に発信する

- ① 広報誌の発行：年1回 1月
- ② 電子版デジタルの定期発行：年3回 4月・7月・10月

(2) 「ニュースリリース」の発信

- ① 協会に送付された「情報・ニュース・案内」などを会員にメールにて適宜送達

(3) 県立工業高校ソフトウェア・ホームページコンテスト大会の後援

- ① 全国大会出場学校選抜大会に際し人的・財政的支援を行う

5. 産・学・官交流事業

(1) 情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省・厚生労働省等、情報サービス産業協会（JISA）・全国地域情報産業団体連合会（ANIA）等関係諸団体、埼玉大学をはじめとする県内大学・地域共同研究センター・産学官交流協議会等への参画、および国際交流等を行う

- ① 世界情報技術産業会議（WCIT）・アジアオセアニアICTサミット（ASOCIO）への参画
- ② ANIA福岡大会：福岡市で令和5年10月19日（木）開催予定
- ③ 東京・神奈川・千葉・山梨及び近隣諸県の情報サービス産業協会との連携
- ④ メトロエリア・グリーン会、令和5年10月27日（金）開催予定

(2) 埼玉大学及び県内大学・専門学校との連携強化

- ① 実務教育：ICT関連教育に経営者層の講師派遣
- ② 県内大学へのICT関連講座開設支援
- ③ 各大学・専門学校と協会会員単独の合同求人説明会の開催

(3) 新年賀詞交歓会：令和6年1月19日（金）パレスホテル大宮にて開催予定

- ① 諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る
- ② 「彩の国さいたまICTコンテスト2023」の表彰式を同日に行う

(4) IPA主催「情報セキュリティ標語・ポスター等」情報セキュリティ啓蒙について

- ① 県内優秀作品を選出し当協会として表彰を行う

6. 福利厚生事業

(1) 協会会員の福利厚生事業

- ① 第27回ボウリング大会：令和6年2月9日（金）開催予定

(2) チャリティー事業

- ① 第26回チャリティゴルフコンペ：令和5年9月22日（金）開催予定

7. 会員増強運動

(1) 公益社団法人として地域経済振興のため、より広く強い活動基盤を確立するため

(2) 協会発足後30周年の節目に、会員増強運動を広く展開していく

- ① 年間目標：10社

【おわりに】

コロナ禍における新しい生活様式への環境変化の中で、地域社会や地元企業におけるDX推進の支援等を通じて、当協会の果たすべき役割はますます高まっていくものと認識しております。

令和5年度も、埼玉県唯一の公益社団法人の情報サービス産業団体として、人材育成事業、地域情報化推進事業、調査研究事業、産学官交流事業や地域における啓蒙・普及事業など様々な事業を積極的に展開して地域経済の発展に寄与して参りたいと考えます。

以上